

平成24年6月25日

## 第17期決算公告

北海道千歳市柏台南1丁目3番地の1千歳アルカディア・プラザ

株式会社千歳国際ビジネス交流センター  
代表取締役社長 山口 幸太郎

# 貸借対照表

(平成24年3月31日現在)

株式会社千歳国際ビジネス交流センター

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
<b>(資産の部)</b>		<b>(負債の部)</b>	
流動資産		流動負債	
現金及び預金	33,862	未払金	2,148
有価証券	100,000	未払費用	2,000
売掛金	1,340	未払法人税等	3,226
未収利息	945	前受金	6,329
前払費用	768	預り金	175
繰延税金資産	880	賞与引当金	501
<b>流動資産合計</b>	<b>137,796</b>	<b>流動負債合計</b>	<b>14,381</b>
固定資産		固定負債	
有形固定資産		預り保証金	3,778
建物	663,968	<b>固定負債合計</b>	<b>3,778</b>
構築物	13,106	<b>負債合計</b>	<b>18,159</b>
工具、器具及び備品	831	<b>(純資産の部)</b>	
有形固定資産計	677,906	株主資本	
無形固定資産		資本金	1,757,500
電話加入権	433	利益剰余金	△19,523
無形固定資産計	433	その他利益剰余金	△19,523
投資その他の資産		繰越利益剰余金	△19,523
長期性預金	10,000		
投資有価証券	930,000		
投資その他の資産計	940,000		
<b>固定資産合計</b>	<b>1,618,339</b>	<b>純資産合計</b>	<b>1,737,976</b>
<b>資産合計</b>	<b>1,756,135</b>	<b>負債及び純資産合計</b>	<b>1,756,135</b>

# 損益計算書

平成23年4月 1日から  
平成24年3月31日まで

株式会社千歳国際ビジネス交流センター

(単位:千円)

科 目	金 額	
売上高		117,408
売上原価		69,749
売上総利益		47,658
販売費及び一般管理費		37,514
営業利益		10,144
営業外収益		
受取利息	4,699	
		4,699
経常利益		14,843
税引前当期純利益		14,843
法人税, 住民税及び事業税	6,764	
法人税等調整額	220	6,984
当期純利益		7,858

株主資本等変動計算書  
(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本								自己 株式	株主 資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			利益剰余金 合計		
		資本 準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金				
						積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	1,757,500						-27,382	-27,382		1,730,117
当期変動額										
新株の発行										
剰余金の配当										
当期純利益							7,858	7,858		7,858
自己株式の処分										
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)										
当期変動額合計							7,858	7,858		7,858
当期末残高	1,757,500						-19,523	-19,523		1,737,976

	評価・換算差額等				新株 予約権	純資産 合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延 ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等 合計		
当期首残高						1,730,117
当期変動額						
新株の発行						
剰余金の配当						
当期純利益						7,858
自己株式の処分						
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)						
当期変動額合計						7,858
当期末残高						1,737,976

## 個 別 注 記 表

### (重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 資産の評価基準及び評価方法  
満期保有目的の債券  
償却原価法により行っております。
2. 固定資産の減価償却の方法  
有形固定資産の減価償却方法  
定額法により行っております。
3. 引当金の計上基準  
賞与引当金の計上方法  
従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額のうち当期負担分を計上しております。
4. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項  
消費税の処理方法  
消費税の会計処理は税抜き方式により行っております。

(追加情報)

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

### (貸借対照表に関する注記)

有形固定資産の減価償却累計額 397,375千円

### (損益計算書に関する注記)

該当事項はありません。

### (株主資本等変動計算書に関する注記)

1. 当事業年度の末日における発行済株式の数 35,150株
2. 当事業年度の末日における自己株式の数 0株
3. 当事業年度に行った剰余金の配当に関する次に掲げる事項その他の事項  
ア、配当財産が金銭である場合における当該金額の総額  
該当事項はありません。  
イ、配当財産が金銭以外の財産である場合における当該財産の帳簿価格(当該剰余金の配当をした日においてその時の時価を付した場合にあっては、当該時価を付した後の帳簿価格)の総額  
該当事項はありません。
4. 当事業年度の末日における当該株式会社が発行している新株予約権(新株予約権を行使することができる期間の初日が到来していないものを除く。)の目的となる当該株式会社の株式の数  
該当事項はありません。

## (税効果会計に関する注記)

繰延税金資産の主な内容は、賞与引当金損金算入限度超過額、未払事業税であります。

(追加情報)

平成23年12月2日付で、「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(法律第117号)が公布され、平成24年4月1日以降に開始する事業年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることになりました。

これに伴い、平成24年4月1日に開始する事業年度から平成26年4月1日に開始する事業年度の期間において解消が見まれる一時差異については、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率が40.4%から平成24年4月1日以後平成27年3月31日までに開始する事業年度に解消が見込まれるものについては37.8%、平成27年4月1日以後開始する事業年度に解消が見込まれるものについては35.4%にそれぞれ変更しております。

この変更により、当事業年度末の繰延税金資産の純額が50千円減少し、法人税等調整額が50千円増加しております。

## (金融商品に関する注記)

### 1. 金融商品の状況に関する事項

当社は、資金運用については公債等に限定しております。

### 2. 金融商品の時価等に関する事項

平成24年3月31日(当期の決算日)における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 有価証券	100,000	100,135	135
(2) 投資有価証券	930,000	928,326	-1,674

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 有価証券、並びに(2) 投資有価証券

これらの時価について、口座管理先金融機関及び証券会社による自社評価によっております。

## (賃貸等不動産に関する注記)

### 1. 賃貸等不動産の状況に関する事項

当社では、賃貸用のオフィスビルを有しております。

### 2. 賃貸不動産の時価等に関する事項

(単位：千円)

貸借対照表計上額	時 価
677,074	711,000

(注1) 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

(注2) 当期末の時価は、「不動産鑑定評価基準」に基づいて不動産鑑定士により算定した金額であります。

## (関連当事者との取引に関する注記)

親会社および主要株主等

属性：主要株主（会社等）

会社等の名称 または氏名	議決権 等の所有(被所有)割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円) (注4)	科目	期末残高 (千円) (注4)
千歳市	直接 28%	当社株主	本社ビル用地 市有財産貸付契約(注1)	4,503	地代家賃	—
			貸室賃貸借契約(注2)	7,243	売掛金	69
			事業委託契約(注3)	9,344	未払金等	402

※取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 市有財産貸付契約は、千歳市が規定する算定基準により決定しております。

(注2) 貸室賃貸借契約は、近隣の相場をもとに、条件等の交渉を行い、決定しております。

(注3) 事業委託契約は、千歳市契約規則による指名競争入札で決定しております。

(注4) 消費税等が含まれております。なお、本社ビル用地につきましては非課税となっております。

## (1株当たり情報に関する注記)

- |               |            |
|---------------|------------|
| 1. 1株当たり純資産額  | 49,444円57銭 |
| 2. 1株当たり当期純利益 | 223円58銭    |

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。